

地方紙は「最大の教育資源」原口教授 新聞マルシェのシンポに 90 人



「地方新聞の使命戦後 70 年を踏まえて」とテーマに、地方紙の使命を考えるシンポジウム（茨城大学、茨城新聞共催）が 24 日午後、茨城大学で開かれ、人文学部の学生、教職員、住民ら 90 人が集まった。



シンポジウムの中で、コメンテーターで登場した

た原口弥生人文学部教授は、地方紙の使命について「問題提起し、地域のアイデンティティを報道するのが地方紙である」、「地方紙は最大の教育資源」と強調、茨城新聞の井坂幸雄論説委員長、福島民報の佐藤研一論説委員長も同調した。



戦後 70 年を振り返る中で、最大の事件は、史上最悪の原発事故を誘発した東日本大震災であると 3 者が一致、民報の佐藤論説委員長は、「東電福島原発事故は、家族や地域間の分断を引き起こした。その怒り、悲しみを発信し、国の政策に反映させていきたい」と今後の報道の中で果たす決意を表明。



茨城新聞の井坂幸雄論説委員長も、「地方紙はその地域の住む人々にとっての公共財である」「地方紙の原点は、地元の声を大切にし、事実を正確に報道し、問題提起していくこと」と原口教授の指摘を支持した。

シンポに対して、会場から、「原発当時の様子は」、「記者クラブ制度の弊害は」などの質問が相次ぎ、両論説委員長らが丁寧に対応していた。

シンポジウムに聞き入っていた茨大生からは、「幼い頃から馴



染みのある福島民報の話を聞いたのは有意義だった」、「地方紙が地域を支えていることがとても良く分かった」、「使命感を持って紙面の作成に当たっているのが分かり、感銘を受けた」などの感想が聞かれた。

シンポは、学生にメディアを身近に感じてもらうための茨大と茨城新聞の連携事業「新聞マルシェ」の一環で、昨年 12 月にスタート、茨大図書館には、北関東、東北、沖縄などの地方日刊紙 12 紙が置いてあり、自由に閲覧できる。

シンポジウムに先立って冒頭、三村信男茨大学長が挨拶、これに続き、小田部卓茨城新聞社長が記念講演した。今回の新聞マルシェでは、人文学部メディア文化コース・古賀ゼミの八島涼さんが総合司会を担当、シンポのモデレータは、同古賀純一郎教授が務めた。

シンポと並行し図書館 1 階では、茨城新聞のご厚意で、戦後 70 年を振り返る報道写真展(6 月 16 日～29 日、茨城大学図書館 1 階展示室) が開かれている。



(終)